

【取組の目的】火災予防対策を推進するとともに、迅速な消防体制を確立し火災による被害を軽減します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 と 本 市 の 現 状

1 社会の動向

◎ 国では、「市町村の消防の広域化に関する基本指針」で定める平成24年度までの広域化の推進期限に向けて、都道府県と連携しつつ、広域化が計画されている各ブロックで協議が着実に進展するよう、地域からの個別、具体的な相談に応じながら、必要な支援を実施している。

◎ 県では、「静岡県消防救急広域化推進計画」により、東部3地域、中部2地域、西部3地域の計8地域の市町の組み合わせにより、消防（通信指令含む）のさらなる広域化を図り、協議を進めていくこととしている。

◎ 平成23年中の県内救急出動件数は約15万件（昨年：約14万5千件、4.3%の増）を超え、全国的にも救急出動件数、救急搬送人員ともに、3年連続の増加となり、過去最多となった。また、平成23年（1～9月）の全国の総出火件数は36,961件であり、おおよそ1日あたり136件で、10分に1件の割合で火災が発生しているような状況である。

◎ 全国的に消防団の団員数減少が問題となっている。他自治体では、団員数確保及び防災意識の普及・向上のため、女性消防団員の登用なども行われている。

2 本市の現状（主な取組）

◎ 平成24年4月から、中東遠地区の5市1町で消防指令業務を一本化し、共同運用を開始している。

◎ 山梨地区の人口増、中東遠総合医療医療センターの開院、新東名高速道路への対応など、袋井北部地区の消防・救急体制の強化のため、（仮称）「山梨分遣所」の建設に着手し、平成26年4月開所を目指している。

◎ 現袋井消防署庁舎は、建設から39年が経過し老朽化が進んでいることや、車両及び資機材の増強、職員の増員により車庫や事務室、仮眠室等、庁舎全体が手狭となっている。このため、消防防災施設としての機能強化策とともに、平成25年度末までに建設地を含んだ整備構想を策定していく。（平成22年12月の議会では、建設時期は平成27年度以降と方向性が示されたが、地域防災計画の変更などとも併せて慎重な検討が求められている。）

◎ 消防団員数は地域の協力や女性消防団員の入団により増加傾向にはあるものの、平成23年度に実施した、「市民の感じる満足・不満足度調査」においても、地域消防団活動への不満の割合は高く、依然として団員確保に苦慮している現状である。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】

評価結果の平均値（A）

3.3

<評価基準>

4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

番 号	指 標 名	項 目	現状値(計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	消防団協力事業所表示証交付件数【件】	目 標 値	－	5	5	8	11	14	18
		実 績 値	0（制度開始）	2	11				
		達成率 伸び率	－ －	40.0 －	220.0 450.0				
		評 価	－	1	4				
2	消防団員数【人】	目 標 値	－	623	623	630	637	644	651
		実 績 値	607	616	629				
		達成率 伸び率	－ －	98.8 1.4	100.9 2.1				
		評 価	－	2	4				
3	出火率【人口1万人当たり火災件数】【件】	目 標 値	－	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
		実 績 値	3.7	3.8	4.1				
		達成率 伸び率	－ －	86.8 ▲ 2.7	80.4 ▲ 7.8				
		評 価	－	1	1				
4	普通救命講習受講者数【人】	目 標 値	－	5,519	5,519	5,889	6,259	6,629	7,000
		実 績 値	4,863	5,149	5,523				
		達成率 伸び率	－ －	93.2 5.8	100.0 7.2				
		評 価		2	4				

【指標に影響を与えた主な要因】

◎ 消防団協力事業所表示証交付件数については、平成24年度から県による事業税の減税が制度が開始されることにより増加した。

◎ 自治会の協力及び東日本大震災の影響による防災意識の向上により、新たな女性消防団員の加入や消防団員数の増加に寄与した。

◎ 普通救急救命講習受講者数については、A E Dの普及や東日本大震災による防災意識の向上に伴い増加した。

2 指標で表すことが困難な成果

◎ 消防団に女性団員が加入することで、女性ならではの視点を活かした対応など、消防団のイメージアップに寄与していることから、今後もさらなる活躍が期待されている。

◎ 防火意識の向上が十分に図られなかったことから、出火率の増加に繋がったと考えられる。

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

1 主要事業の評価

番号	主 要 事 業 名	H23 事業費 【千円】	事業評価表の評価結果			
			有 効 性	効 率 性	廃 止 の 影 響	
			4. 有効 3. 概ね有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 効率的 3. 概ね効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 影響あり 3. どちらでもない 2. 影響ない 1. 代替手法がある	
1	消防団運営事業	106,012	4	4	4	
2	消防団員報酬	15,982	4	4	4	
3	消防施設管理事業 （消火栓・耐震性防火水槽） 【3か年推進計画】	37,030	4	4	4	
4	消防団施設維持管理事業 【3か年推進計画】	37,913	4	4	4	
5	消防団備品購入事業 （車両機械） 【3か年推進計画】	17,409	4	4	4	
6	消防団備品購入事業 （消防団諸備品購入費） 【3か年推進計画】	3,123	4	4	4	
7	職員緊急情報連絡システム事業	3,284	4	2	4	
8	自主(連合)防災隊育成事業	2,847	4	4	4	
9	自主防災隊資機材整備事業	38,889	4	4	4	
10	自主防災隊資機材維持管理事業	1,604	4	4	4	
11	防災訓練事業	990	4	4	4	
12	自主防災隊防災訓練用消火器詰替事業	1,353	4	4	4	
13	防災センター等維持管理事業	1,539	4	4	4	
14	消防救急無線デジタル化整備事業 【3か年推進計画】	381	4	4	4	
15	（仮称）山梨分遣所建設事業 【3か年推進計画】	0	4	4	4	
16	袋井消防署整備構想策定事業 【3か年推進計画】	0	3	3	4	
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
評価結果の平均値（B）		3.9	3.9	3.8	4.0	

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果								
1 取組の有効性等の評価		評価結果の平均値（C）		3.3				
番 号	評 価 項 目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コ メ ン ト 欄
1	有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	3					◎ 県による事業税の減税制度による消防団協力事業所表示証交付件数の増加、自治会の協力による消防団員数の増加など、概ね想定以上の成果が得られた反面、野焼きやたき火等に起因する火災の増加により、出火率が上昇（前年度比：0.3ポイント増）してしまっており、想定した成果が一部で得られなかった。
2	必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4					◎ 東日本大震災の影響により、消防・救急体制の強化、地域防災力の必要性・重要性が増していることから、初期消防を効果的に行えるよう、防災機具等の整備を充実するとともに、意識向上を図っていく必要がある。 ◎ 消防署による消防救急体制の強化はもとより、地域防災の主力である消防団についても、各種災害・火災対応等への充実を図るため、平成23年度に実施した、「市民の感じる満足・不満足度調査」における、地域消防団活動への不満割合の高さを踏まえながら、入団しやすい環境づくりに努め、団員確保を推進していく必要がある。
3	緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	3					◎ （仮称）「山梨分遣所」については、新東名高速道路の開通や、中東遠総合医療センターの開院時期（平成25年5月）も迫っていることから、平成26年4月の開所を目指し事業を推進していく。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価 <<評価基準>> 4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

取 組 の 評 価			コ メ ン ト 欄
3.5	概ね順調		◎ 東日本大震災の影響により、消防・救急体制及び地域防災力の強化が、これまで以上に必要・重要になってきている。
			◎ 県による事業税の減税制度による消防団協力事業所表示証交付件数の増加、自治会の協力による消防団員数の増加など、概ね想定以上の成果が得られた反面、野焼きやたき火等に起因する火災の増加により、出火率が上昇（前年度比：0.3ポイント増）してしまっており、想定した成果が一部で得られなかった。
各評価結果の平均値			
取組指標の 評価結果（A）	主要事業の 評価結果（B）	有効性等の 評価結果（C）	◎ 普通救急救命講習受講者数や消防団員数については、自治会の協力や東日本大震災による防災意識の向上により、増加が図られた。
3.3	3.9	3.3	◎ （仮称）「山梨分遣所」については、新東名高速道路の開通や、中東遠総合医療センターの開院時期（平成25年5月）も迫っていることから、平成26年4月の開所を目指し事業を推進していく。

2 取組の基本方針別 今後の展開方向

番 号	取 組 の 基 本 方 針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今 後 の 展 開 方 向
1	防火意識の向上と指導の強化	継続推進 →	継続推進 →					平成23年度の本市の出火率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、その要因として、野焼きやたき火などの行為による火災の増加が考えられる。火災発生原因を分析し、効果的な火災予防策を実施するとともに、今後も消防署や消防団の防火活動等の充実、防火意識の向上を図っていく必要がある。
2	迅速かつ効率的な消防活動体制の整備	拡充 ↗	拡充 ↗					東日本大震災の発生を受け、常備消防と消防団、地域自主防災隊などの連携強化が強く求められており、消防署による消防救急体制の強化はもとより、地域防災の主力である消防団についても、各種災害・火災対応等への充実を図るため、入団しやすい環境づくりに努め、団員確保を推進していく必要がある。
3	消防団活動の支援	継続推進 →	拡充 ↗					地域防災体制の中核として、常備消防との連携を強化しながら、平成23年度に実施した、「市民の感じる満足・不満足度調査」における、地域消防団活動への不満割合の高さを踏まえ、資機材の拡充や女性消防団員を含めた団員確保、地域の理解促進や消防団協力事業所の増加を図るなど、消防団活動の支援策を充実していく必要がある。
4	消防水利の計画的な整備	継続推進 →	継続推進 →					消防水利（防火水槽・消火栓）は、消火用のみならず大規模災害発生時の生活用水、飲料水ともなることから、自治会からの要望などを考慮しながら、充足率が100%となるよう、継続して計画的に整備を進めていく必要がある。
5	消防広域化の促進	継続推進 →	継続推進 →					消防広域化は、通信指令業務を中東遠5市1町で一本化、指令センターを磐田市福田支所に設置し、H24年4月から共同運用を開始させている。今後は消防本部の広域化により、スケールメリットを生かしながら複雑化する火災や救急業務に的確に対応できる消防・救急体制を構築していく必要がある。
6	消防施設の充実・強化	拡充 ↗	拡充 ↗					消防防災拠点の機能強化及び老朽化対策としての「袋井消防署庁舎」建替の検討については、消防広域化による本部機能の在り方や、東日本大震災を受けて見直される地域防災計画との関連性を含め、建替場所の選定や施設の規模・機能など整備構想を平成25年度末までに策定する。また、（仮称）「山梨分遣所」については、新東名高速道路の開通や、中東遠総合医療センターの開院時期（平成25年5月）も迫っていることから、平成26年4月の開所を目指し事業を推進する。

【その他留意事項】

◎ 「防災（震災対策）」を中心に地域とのパートナーシップを推進しており、消防団員の確保をはじめ、地域のさらなる地域防災対策への意識向上や取組推進を図っていく。